

改定の経緯・概要

H25 基本計画策定  
 H28 国が策定要請する「公共施設等総合管理計画」に位置づけるために改定  
 H30 国が策定要請する「個別施設計画」に位置づけられる「建築物最適化計画」を策定  
 国：R3 個別施設計画の内容を反映させて基本計画の改定要請

主な追加項目

- ①有形固定資産減価償却率の推移
- ②地方公会計（固定資産台帳）の活用
- ③長寿命化対策した場合の見込みとその効果額
- ④ユニバーサルデザイン化の方針

主な更新項目

- ①施設保有量等の数量
- ②建築物最適化計画との整合性
- ③工作物（道路、橋梁、公園等）の個別施設計画との整合性

第1章 基本計画の策定に当たって

- はじめに
- 公共施設を取り巻く状況の変化
- 新たな仕組みの構築と取り組み

4. 計画の位置づけ

- 建築物、工作物の各個別施設計画の内容を反映したものとして位置づけ
- 各種計画との連携

更新

5. マネジメントの対象

会計	建築物		工作物等			
	施設区分	主な施設				
一般会計	生活インフラ施設	公営住宅、駐輪場、公園(東屋、便所)	道路 道路橋りょう 林道橋りょう 農道橋りょう 公園(工作物) コミュニティプラント(処理設備、下水道管きよ) 通信ケーブル(光ファイバーケーブル)			
	教育施設(学校教育)	学校、幼稚園				
	教育施設(その他)	交流センター、図書館、体育施設、社会教育施設				
	福祉施設	保育園、学童保育所、児童遊園				
	環境衛生施設	ごみ集積施設、公衆便所、保健センター、墓地				
	産業振興施設	労働施設、農林施設、商工施設				
	消防施設	消防屯所				
	総務施設	庁舎、普通財産				
	特別会計	駐車場		生活インフラ施設	駐車場	料金精算機器
	一般会計	電気		-	-	ソーラー発電施設
公営企業会計	下水道	生活インフラ施設	特定公共下水道終末処理場 農業集落排水処理施設	下水道管きよ プラント機械・電気設備		

更新

6. 計画期間

10年間  
(H28~R7)

第2章 インフラ資産の現状と今後の課題

- 保有するインフラ資産の現状
- 建築物の状況
- 工作物の状況

更新

1960年代後半~2000年代前半が建築ピーク(3割が旧耐震基準による建築)

【取得価額】  
 建築物 760億円(約3割)【延床面積約43万1千㎡】  
 工作物等 1,916億円(約7割)

追加①

4. 資産老朽化比率の推移

幼稚園・保育園・小中学校…数値が高く老朽化が進んでいる。  
 庁舎・道路・橋梁等…数値が年々高くなっている。

計画的な長寿命化対策を進めていく必要がある。

更新

5. 今後見込まれる更新・修繕コスト

【建築物】築50年で単純更新した場合(一般会計)

更新・修繕コスト見込  
年間約30.8億円

現在投入コスト  
年間約16億円

建築物・工作物いずれも今後更新・修繕コストの増加が見込まれる

6. 人口減少・少子高齢化対応の必要性

人口減少 ⇒ ニーズの縮小  
 年齢構成の変化 ⇒ 需給バランスの変化

市民一人当たりの修繕・更新コストの増加

7. 投入可能な財源の見込み

義務的経費 ⇒ 増加傾向  
 投資的経費 ⇒ 減少傾向

第5章 今後のスケジュールと方向性

1. これまでの取り組み

- H25 基本計画の策定
- H28 基本計画の改定
- H30 建築物最適化計画の策定
- R1 インフラ資産マネジメント推進委員会の設置

2. 今後のスケジュール  
 3. 地域・住民との情報共有

R4 基本計画の改定

R8 建築物最適化計画の見直し

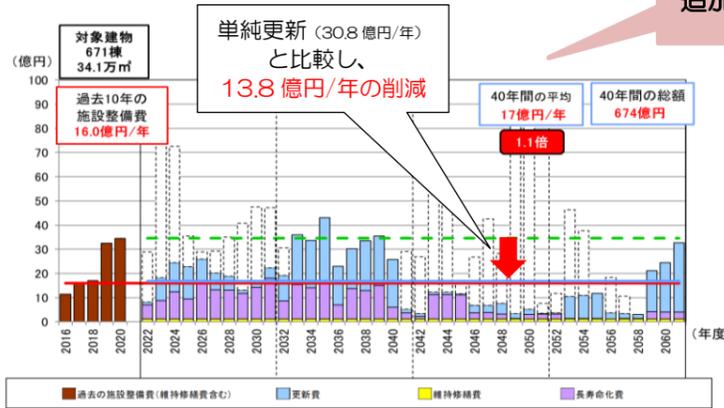
地域・住民と情報共有を図る

第4章 インフラ資産の最適化と長寿命化への取り組み

1. 建築物の取り組み

- 建築物最適化計画の策定
- 今後30年間で延床面積3割削減を目標
- 予防保全・コスト平準化
- 今後も維持する施設は、築40年目に長寿命化し、80年間使用

更新



追加③

- 耐震化の実施
- ユニバーサルデザイン化の推進
- 経常コスト削減と使用料見直しの検討
- 建築物への未利用財産の売却収入の活用

追加④

更新

2. 工作物の取り組み

各々の分野で個別施設計画を策定し、点検や維持管理の方針を定めている。

第3章 これからのインフラ資産管理の基本となる考え方

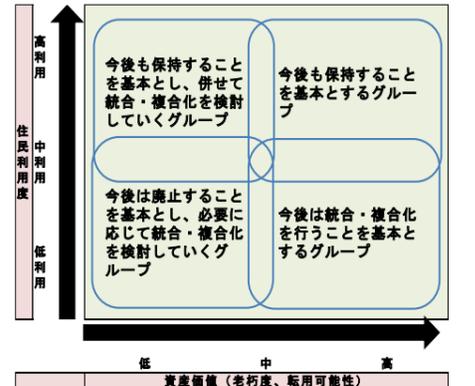
1. 従来型のインフラ資産管理からの転換

- 分散(各課)管理
- 対症療法的管理
- 単年度で最小の費用の管理
- 特定の時期に突出するコスト

3. 固定資産台帳や施設カルテの活用とインフラ資産の評価  
 4. インフラ資産の活用方針の検討

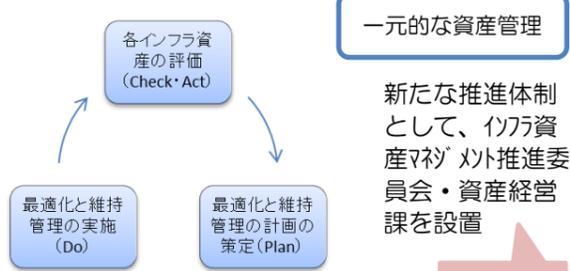
追加②

「固定資産台帳」「施設カルテ」により複数の評価軸で総合的に評価



- 一元(単一部署)管理
- 予防保全的管理
- 長期的に最小の費用の管理
- 各年度に平準化したコスト

2. マネジメントサイクルと推進体制の確立



更新

5. 新たな手法の検討

PPP/PFIによる民間ノウハウの活用

広域化の検討

基金設置の検討